

2 数値目標について

【現行計画における数値目標】

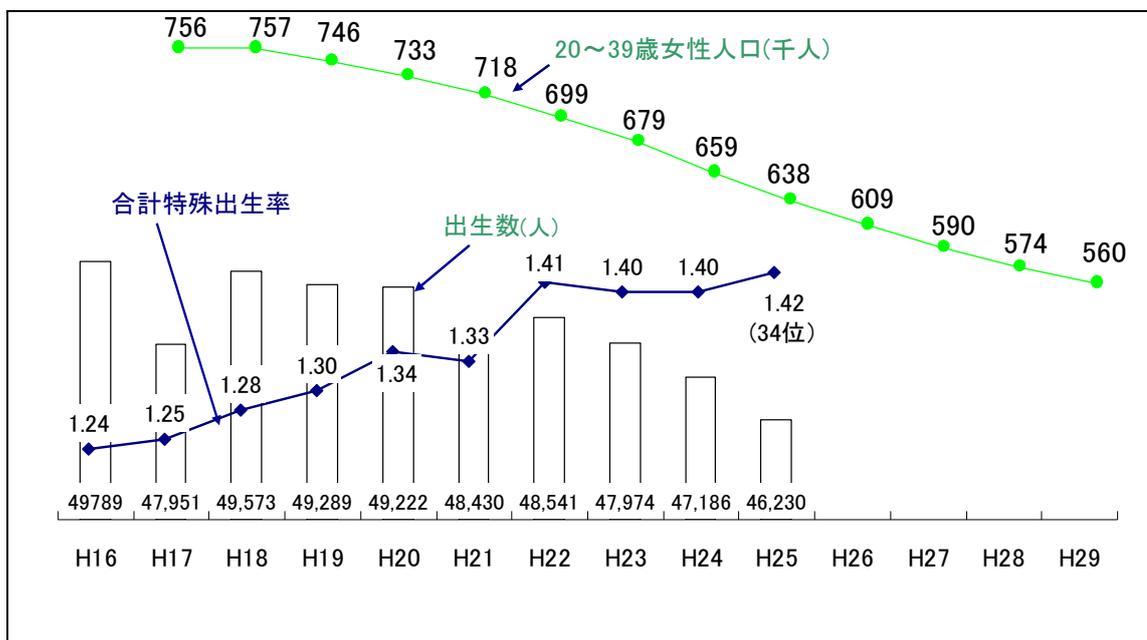
H23～27年までの5年間で、出生数24万人
(年間4.8万人)

■検討に際しての参考資料

(1) これまでの計画の状況

計 画 名	状 況
すこやかひょうご子ども未来プラン (H10.3策定)	出生数等の数値目標は置いていない。 5本の基本目標に沿って、24項目の「施策の方向」を整理
ひょうご子ども未来プラン (H18.3策定)	H18～22年の5年間で、25万人の出生を目標 取り組みの4本柱に沿って、10の具体的な行動目標を策定

(2) 出生数、合計特殊出生率及び20～39歳の県内女性人口の推移（兵庫県）



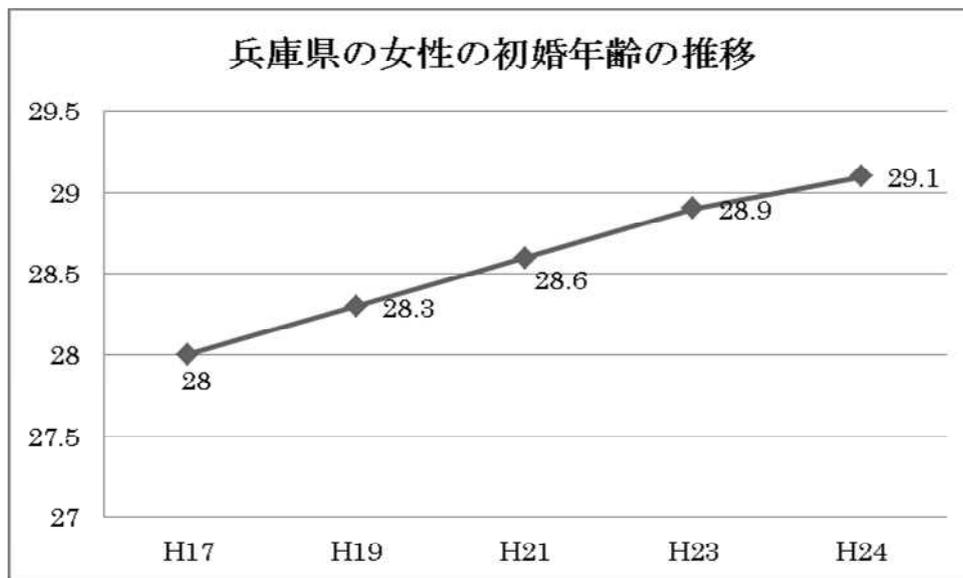
区 分	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
本 県	1.30	1.34	1.33	1.41	1.40	1.40	1.42
全国順位	36位	35位	34位	36位	32位	35位	34位
全 国	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43

合計特殊出生率

その年次の15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が、仮にその年度の年齢別出生率で一生の間に子どもを産むと仮定した時の子どもの数に相当

(3) 出生数減少の主な背景

ア 女性の初婚年齢が上昇



※厚生労働省人口動態統計より

イ 未婚率の上昇

(ア) 本県の生涯未婚率の推移

性別	H12年	H17年	H22年
男性	10.96%	13.73%	17.48%
女性	5.78%	7.23%	10.73%

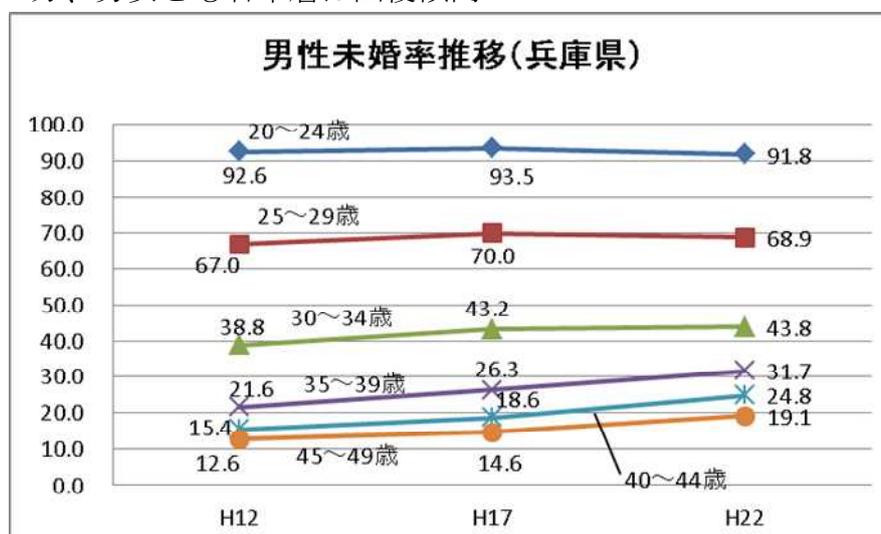
※総務省国勢調査より

<参考>

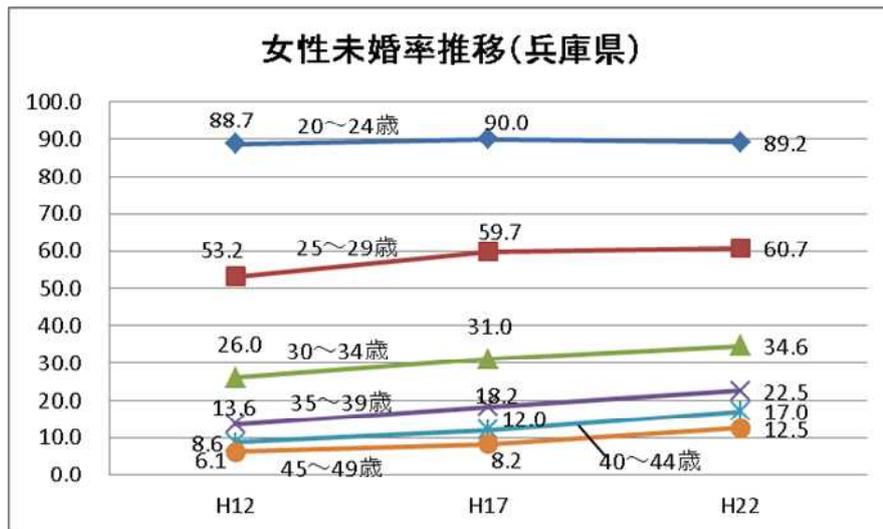
- ・2006年時点推計：1990年生まれの女性の生涯未婚率 23.5% (中位推計)
- ・2012年時点推計：1995年生まれの女性の生涯未婚率 20.1% (中位推計)

(イ) 年齢区分別未婚率

- ・男女とも、35歳以上の未婚率の伸びが顕著
- ・一方、男女とも若年層は回復傾向



※総務省国勢調査より



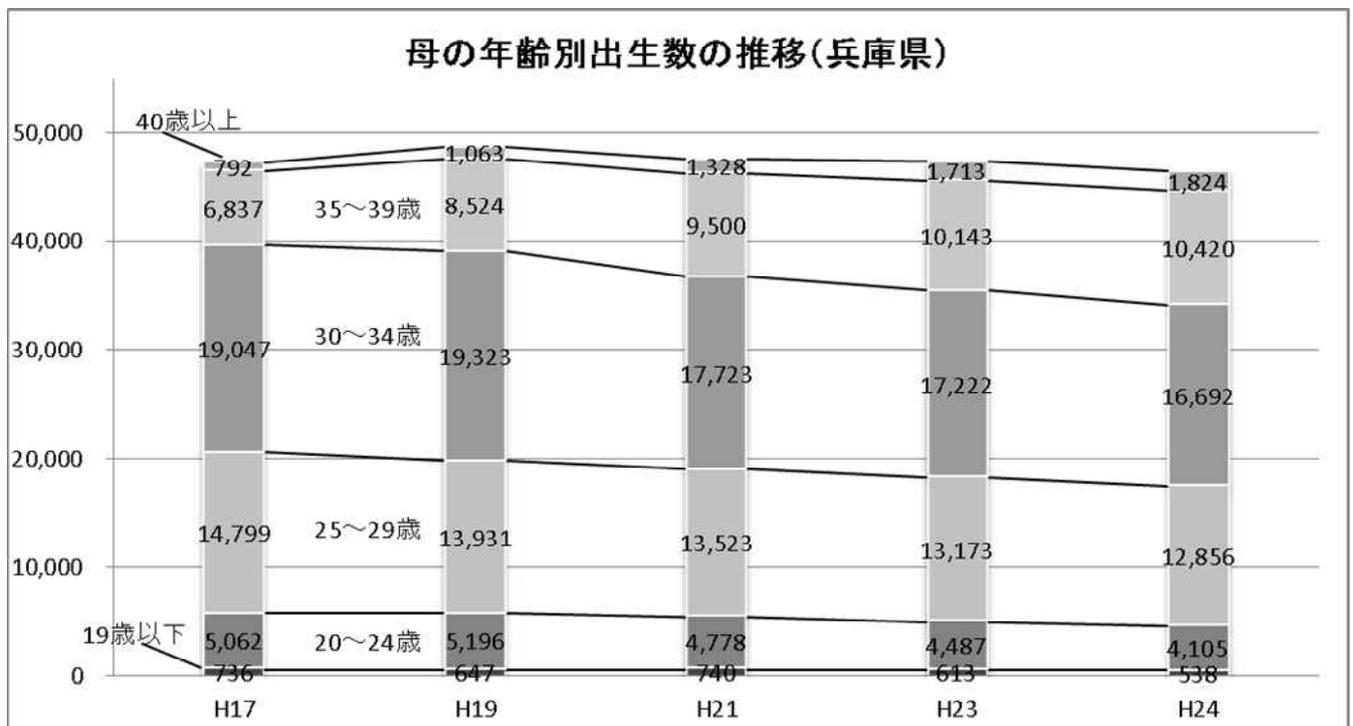
※総務省国勢調査より

ウ 出産の中心が30～34歳にシフト

- ・20代での出産する人の割合が減少し、30代、40歳以上の出産が増加
- ・特に40歳以上はH17年の792人からH24は1,824人2倍以上増加

<参考>

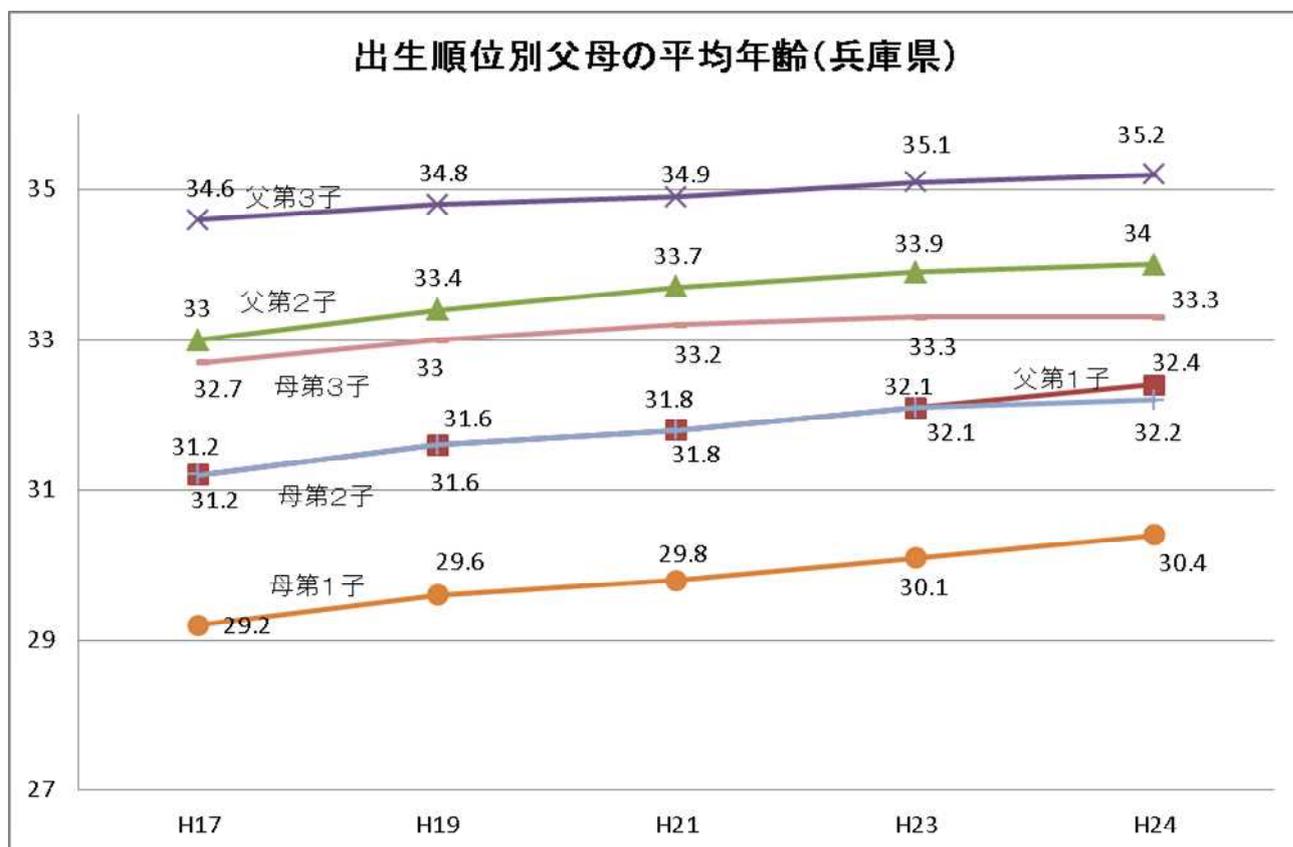
H14年は、25～29歳の出生数が19,537人で最も多く、その次が30～34歳の19,411人であった。



※厚生労働省人口動態統計より

エ 第1子及び第2子の出産時の母親の年齢の高齢化

- ・ 母親の出産平均年齢を H17 年と H24 年で比べると、第1子は 29.2 歳が 30.4 歳 (+1.2 歳)、第2子は 31.2 歳が 32.2 歳 (+1.0 歳) と 1 歳以上増加
- ・ また、結婚から第1～第3子の出産までに要する年数を母の平均出生年数で見ると、最も多いのが、第1子は1年以上2年未満、第2子は4年以上5年未満、第3子は6年以上7年未満となっている。



※厚生労働省人口動態統計より

H24 年結婚から出生までの年数 (全国)

出生順位	母の年齢	結婚から出生までの年数										
		1年未満	1年以上 ～ 2年未満	2年以上 ～ 3年未満	3年以上 ～ 4年未満	4年以上 ～ 5年未満	5年以上 ～ 6年未満	6年以上 ～ 7年未満	7年以上 ～ 8年未満	8年以上 ～ 9年未満	9年以上 ～ 10年未満	10年以上 ～ 11年未満
第1子	29歳	9,570	12,816	7,869	4,328	2,058	903	401	181	91	57	26
	30歳	7,969	11,048	7,618	4,308	2,545	1,292	601	285	125	68	53
	31歳	6,706	9,535	6,687	4,271	2,633	1,513	817	444	207	94	75
	計	24,245	33,399	22,174	12,907	7,236	3,708	1,819	910	423	219	154
第2子	31歳	919	712	3,265	6,718	7,056	5,179	2,970	1,443	656	355	171
	32歳	959	696	2,887	6,093	6,829	5,366	3,655	2,108	1,106	531	275
	33歳	831	591	2,361	5,198	5,980	5,408	3,912	2,537	1,545	799	411
	計	2,709	1,999	8,513	18,009	19,865	15,953	10,537	6,088	3,307	1,685	857
第3子	32歳	443	200	236	339	868	1,717	2,055	1,875	1,337	803	498
	33歳	450	184	222	340	719	1,490	1,922	1,920	1,607	1,029	650
	34歳	445	185	203	288	617	1,262	1,816	1,873	1,681	1,305	829
	計	1,338	569	661	967	2,204	4,469	5,793	5,668	4,625	3,137	1,977

※厚生労働省人口動態統計より

オ 社会減（県外転出）の増加

男女別、年齢区分別の県外転出、または転入が分かる国勢調査のデータは、はH22年が直近であり、現時点では最近の状況について詳細な分析は困難である。

しかしながら、本県はH23年以降、社会減（県外転出の超過）が続いており、少子化の要因のひとつと考えられる。

本県の推計人口（各年1月1日現在）

年	推計(推定) 人口	純増減	自然増減		社会増減	
		自然増減 +社会増減	出生 -死亡	出生	死亡	転入等 -転出等
	人	人	人	人	人	
20年	5,596,826	1,516	△ 201	49,222	49,423	1,717
21年	5,598,342	1,207	△ 1,416	48,430	49,846	2,623
22年	5,599,549	△ 6,763	△ 3,741	48,540	52,281	△ 3,022
23年	5,588,282	△ 5,753	△ 5,108	47,974	53,082	△ 645
24年	5,581,545	△ 10,967	△ 7,382	47,026	54,408	△ 3,585
25年	5,570,578	△ 15,365	△ 8,730	46,230	54,960	△ 6,635

※総務省住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数より

【参 考】

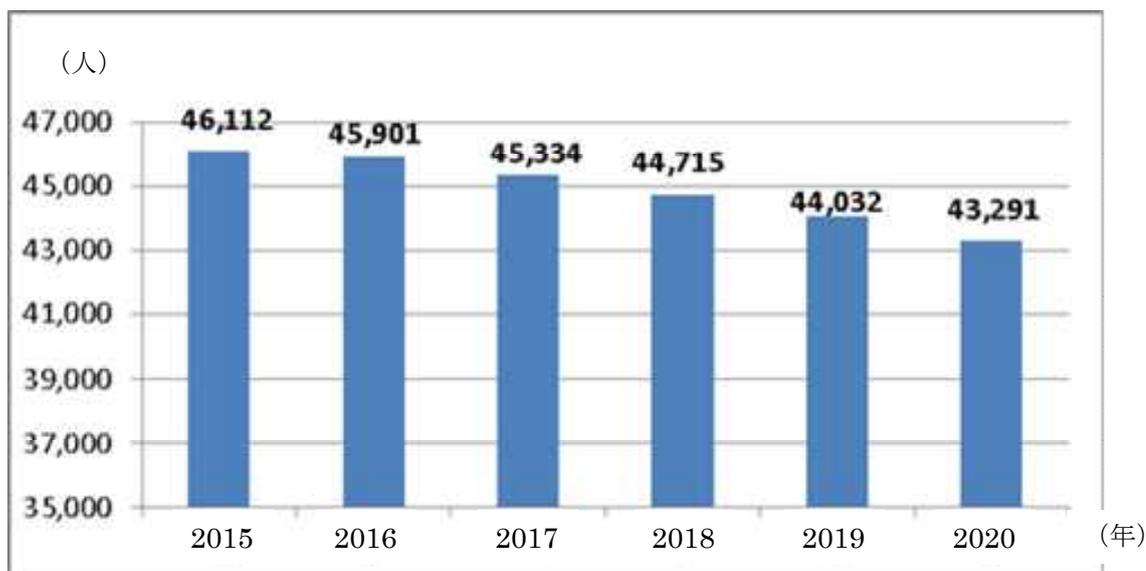
1 兵庫県内女性人口（15～49歳）の推移予測

年	県内女性人口
2015年(H27)	1,152,795
2016年(H28)	1,147,521
2017年(H29)	1,133,347
2018年(H30)	1,117,883
2019年(H31)	1,100,797
2020年(H32)	1,082,267

（単位：人）

〔 県内女性人口は、国勢調査を基に、
県において推計 〕

2 次期計画期間における出生数の推計



※合計特殊出生率を1.40（H22～25の平均値）と仮定して推計

(参 考) 平成 25 年の全国の都道府県の出生率

順位	都道府県	合計特殊出生率	順位	都道府県	合計特殊出生率	順位	都道府県	合計特殊出生率
1	沖 縄	1.94	18	和 歌 山	1.52	34	兵 庫	1.42
2	宮 崎	1.72	18	愛 媛	1.52	36	群 馬	1.41
3	島 根	1.65	20	石 川	1.49	37	青 森	1.40
3	熊 本	1.65	20	三 重	1.49	38	秋 田	1.35
5	長 崎	1.64	20	岡 山	1.49	39	宮 城	1.34
6	鹿 児 島	1.63	23	山 形	1.47	40	埼 玉	1.33
7	鳥 取	1.62	23	愛 知	1.47	40	千 葉	1.33
8	福 井	1.60	23	高 知	1.47	42	大 阪	1.32
9	香 川	1.59	26	岩 手	1.46	43	神 奈 川	1.31
9	佐 賀	1.59	27	岐 阜	1.45	43	奈 良	1.31
11	広 島	1.57	27	福 岡	1.45	45	北 海 道	1.28
12	山 口	1.56	29	新 潟	1.44	46	京 都	1.26
12	大 分	1.56	29	山 梨	1.44	47	東 京	1.13
14	長 野	1.54	31	栃 木	1.43	—	全 国	1.43
15	福 島	1.53	31	富 山	1.43			
15	静 岡	1.53	31	徳 島	1.43			
15	滋 賀	1.53	34	茨 城	1.42			

(4) 他府県の数値目標の設定状況

○数値目標を設定している県 19道府県

都道府県	内 訳	
	合計特殊出生率	出生数
北海道	○ H18の1.18を維持又は向上(H29)	
青森	○ H20の1.30をH26に増加	
岩手	○ H22の1.39を維持(H26)	
宮城	○ H29に1.40	
秋田	○ H29に1.45	○ H29に6,100人
山形	○ H28年度までに1.70	
福島	○ 上昇を目指す	○ 増加を目指す
新潟	○ 向上させる	
富山	○ 上昇させる	
石川	○ H27年度末に1.50	
長野	○ H29に1.54	○ H29年度に推計値を600人上回る
静岡	○ H29年度に2	
京都		○ 5年で出生数2,000人増
兵庫		○ 平成23~27年で24万人
福岡		○ 年間46,000人以上
佐賀	○ H29に1.71	○ H29に推計値を418人上回る
長崎	○ H27に1.5	
大分	○ H26年度に全国トップレベル	
宮崎	○ H26に1.70、H42に1.85	
合計19道府県	16	7

(平成 26 年 4 月、三重県実施の全国調査結果より)

(5) 政府方針や有識者会議などで出された提言

ア 政府「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」(H26. 6)

- 人口目標 50年後も1億人を維持

イ 日本創成会議・人口減少問題検討分科会提言 (H26. 5)

- 2025年度を目処に、出生率=1.8 (※)、さらに、2035年に出生率=2.1を実現し、約9,500万人の人口水準を維持
(※) 1.8は、国民の希望が叶った場合の「希望出生率」

ウ 経済財政諮問会議「選択する未来委員会」提言 (H26. 5)

- 今後20年程度で、出生率を2.07に引き上げ、50年後に人口1億人を維持

(6) 数値目標設定についての考え方

ア 内閣府少子化危機突破タスクフォース（第2期）資料 (H26. 5) より

「施策の効果検証や国民の意識改革の観点から、何らかの目標設定は必要である」との意見で概ね一致

肯定的な考え方	否定的な考え方
<ul style="list-style-type: none">○ 少子化に対する危機感や、少子化対策への覚悟・本気度が国民に伝わり、機運の醸成につながる。○ 国民にとって、政策の進捗状況がわかりやすい。○ 出生率や出生数は、少子化危機の状況を示す指標として広く認知されているため、わかりやすい。○ 少子化を可視化できる。○ 社会の持続的発展と、国民の結婚・出産・子育ての希望を叶えることができる両方を目指すための目標と成り得る。	<ul style="list-style-type: none">● 女性に対して、出産を押し付ける様なメッセージにとられかねない。● 個人や個々の家族目標を設定するかのようにとられかねない。● 個人に特定のライフスタイルを押し付けているかのような印象を与え、プレッシャーにつながりかねない。● 政策プロセスを明らかにしない中での目標設定では、絵に描いた餅になりかねない。
その他	
<ul style="list-style-type: none">□ 目標は、個人に対してではなく、あくまで政府、自治体、企業に向けたものであることを明確にする必要がある。□ “目標を達成するための政策手段やプロセス”、“目標に到達した社会の姿”についても併せて示すことが必要□ 数量的な指標は、目標ではなく施策に対する評価のための指標とするべき	

イ 検討にあつての視点

- 「出生数年間48,000人」の数値目標をおいている現行プランの継続性
- 20～39歳の出生率の高い女性人口は今後も減少する見込みであり、各種施策が奏功し出生率が向上しても出生数の増加は見込めないこともあり、出生数と出生率など、複数の指標を設定することも考えられる。
他県においても、双方を指標としている県が多い。